

8・2 内航海運に係る諸課題

8・2・1 内航未来創造プラン

国土交通省(国交省)海事局は、2017 年 6 月に取り纏めた「内航未来創造プラン～たくましく日本を支え進化する～」(詳細は『船協海運年報 2017』「8.2」)について、策定から 1 年を経過したことから、海事局長を本部長とする「海事局内航未来創造プラン推進本部」の第 3 回会合を 2018 年 7 月 5 日に開催、取組の進捗確認しており、翌 6 日に概要を公表した(【資料 8-2-1-1】／【資料 8-2-1-2】)。

8・2・2 内航船員不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(九州地区船主会)と九州地区船員対策連絡協議会(原田勝弘会長)との共催により、2018年7月4日に福岡市において、人材・確保に関する懇談会が開催され、当協会からは、鶴丸九州地区船主会議長、栗林内航委員長、三木同副委員長、小泉常務理事が参加した。

会合では、各教育機関から、卒業生の海上への就職や離職状況の他、船社に対する要望事項等について、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方等について、夫々報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。また、九州運輸局からは、海洋教育推進事業および海技試験の科目合格の有効期間の延長について報告がなされた。

会議全体を通じ、水産系高校からの就職者は過去2年間で2倍に増加するなど、第1回懇談会が開催された平成21年から内航船員の雇用状況が大きく改善する一方、船員教育機関の志望者の減少や少子化が進んでいることから、官民学一体となって船員という職業、そして内航海運の魅力をPRするための活動を強化すべきとの認識が共有された。また、船員の働き方改革、女性船員の活用、船員教育機関の教員不足など、10年前とは異なる新たな論点・課題も示され、本会合を今後も継続することによって、関係者の共通理解を図っていくことの重要性が再確認された。議場での主な意見については、以下の通り。

【内航海運事業者】

- 船員の仕事内容、そして社会に欠かせない仕事だということを業界としてアピールする必要があると感じている。
- 求人票の給与が手取りで記載されているが、実際は保険等が引かれるため、総支給額がわかりにくい。改善をお願いしたい。

【水産系高校・海上技術学校】

<離職理由等>

- 対人関係、コミュニケーションの問題が原因となることが多く、特に年齢が離れた船員が多い職場だと難しいようだ。
- 求人票と就業内容、休暇のミスマッチも挙がっている。休暇が取れないからとの理由もあった。

- 2〜3 年程度働いてから離職した場合、海上職に再就職する傾向が高く、1 年以内に離職した場合はほぼ陸上職に就職している。

＜船社・行政への要望等＞

- 採用に関して、船社との密な情報交換を早いうちから行っていきたい。
- 機関部員の採用がなく、就職活動に苦悩している。
- 女子学生が増えているが、就職が難しいケースも多く、女性船員育成の方向性を知りたい。
- 求人票に記載する乗船期間と休暇は就業後の実情と合わせてほしい。
- 休暇の際、学校に足を運ぶよう伝えてほしい。（業務の悩みなどを吐き出せる場となるため）
- 内航船員を希望していても、客船でのインターンが多い。実情を知るためにも内航のインターンの機会を増やしてほしい。

＜その他＞

- 船員教育機関の教師不足も深刻だが、乗船履歴 5 年という条件があるため一度船会社に就職しなくてはならない。資格要件を緩めるといった対策をお願いしたい。
- 少子化が進み、受験者も減少しているため、業界としてイベント等を通じて中学生にも海運の魅力を PR していただきたい。
- 一般の大学に入学しても、船員になれるような制度だといい。船員資格取得はハードルが高いという印象がある。

当日の会場、出席団体の情報等については以下の通り。

日 時:2018年7月4日(水)15:30～17:30

場 所:ホテルセントラータ博多

出 席:

【教育機関】

水産系高校:

山口県立大津緑洋高等学校水産校舎、福岡県立水産高等学校、
長崎県立長崎鶴洋高等学校、熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎、
大分県立海洋科学高等学校、宮崎県立宮崎海洋高等学校、
鹿児島県立鹿児島水産高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校:

国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会:

鶴丸海運、ジェネック、アジアパシフィックマリン(ジェネック関係)、宇部興産海運、
大和汽船、日本サルヴェージ、日本郵船

内航委員会:

栗林商船、三洋海運、マリンリンク(日鉄住金物流関係)、泉汽船(リベラ関係)

九州地区船員対策連絡協議会:

芙蓉海運、木村海運、松盛汽船、旭海運、大坪組、青崎海運、霧島海運商会

全国内航タンカー海運組合西部支部:

祝林タンカー、日之出海運

九州地方海運組合連合会:

霧島海運商会、丸阿産業、久木山汽船、西瀧海運、富士海運

【関係省庁等】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟

8・2・2 関係団体等との協調

船員の高齢化と船舶の老朽化という内航海運の抱える二つの高齢化を踏まえた、若手船員の確保・育成および内航船舶の代替建造の促進に加えて、カボタージュ制度の堅持やモーダルシフトの受け皿としての体制拡充などの諸課題について、日本内航海運組合総連合会等と協調し、意見反映に向けた活動を行った。